

テレワーク全国展開の実施に向けた
調査研究に係る請負
報告書

平成 25 年 3 月

みずほ情報総研株式会社

全体概要

テレワークは、情報通信技術を活用した場所と時間にとらわれない柔軟な働き方であり、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図りつつ業務効率化、生産性向上を実現させ、少子高齢化、地域活性化等の課題解決にも資するものとして期待されている。また、スマートフォン等の新たな ICT 端末・技術の普及やクラウド型サービスの出現にともない、テレワークの多様な活用場面が広がりつつある。さらに東日本大震災以降、大規模災害時の BCP（事業継続計画）や節電対策、環境負荷軽減にも有効な手段としてもニーズが高まっている。

一方、「平成 22 年通信利用動向調査（企業編）」（総務省）によると従業者数 2000 人以上の企業のテレワーク導入率が 40%を超えるのに対し、300 人未満の企業では 1 割にも満たず、中小規模の企業への導入は進んでいないのが実情である。また、企業におけるテレワーク導入への課題としては、情報セキュリティに対する懸念やテレワークシステムに関するノウハウ不足等が挙げられる。

今後全国にテレワークを本格的に展開していくためには、これらの課題解決のための具体的な指針を示すとともに、導入を円滑に進めるためのモデルを構築し、広く普及啓発することが求められているところである。

このような背景のもと、テレワークの本格的普及を図るため、全国の民間企業に対して、テレワークの導入・運用に係る人材支援を含め、セキュリティレベル・コスト・業務内容に応じたテレワークの導入手法等の普及啓発を行うものである。

本年度は大きく以下の 3 つの事業を実施した。

新たなセキュリティガイドラインの策定

新たな ICT 機器、クラウド型サービスの登場などの情報通信技術の進展を踏まえ、テレワーク導入の促進に資する新たなセキュリティガイドラインの策定を行った。

専門家派遣・テレワーク導入優良モデルの確立

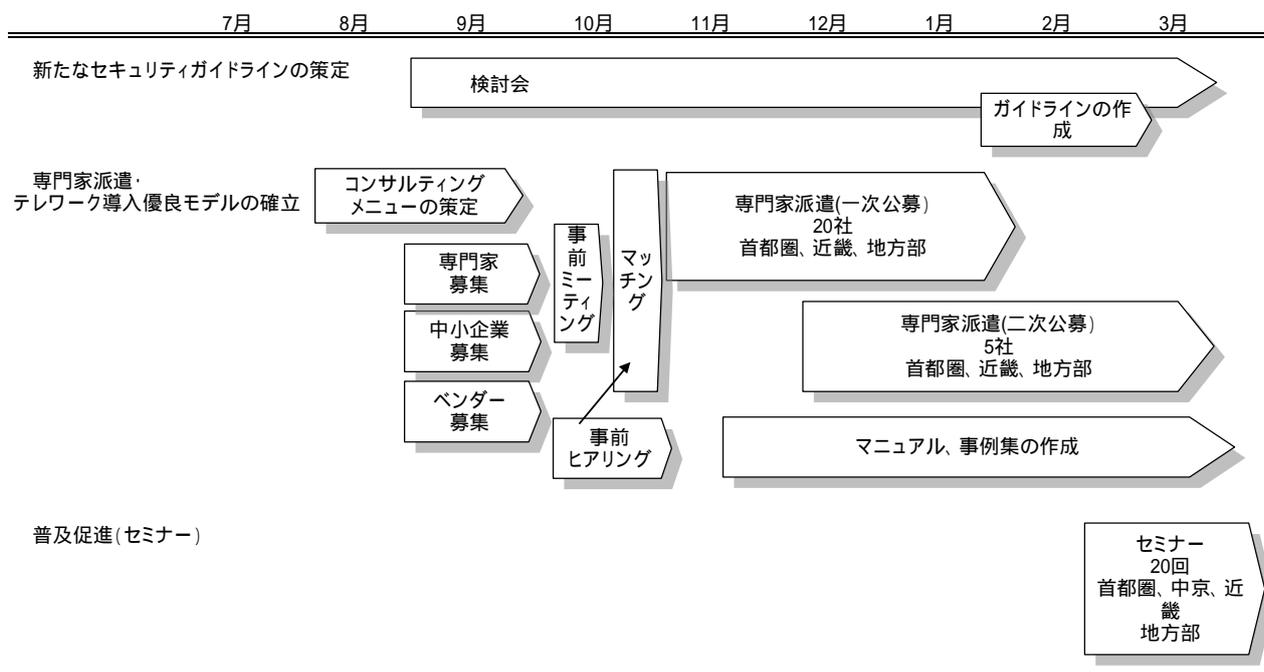
大都市圏を中心に、中小規模の企業からモデルとなる企業を選定、専門家を派遣し、テレワーク導入を支援し、導入に当たって必要なプロセスのひな形をとりまとめ、業種別・規模別の導入優良モデルを確立した。

・ の普及促進（セミナー）

各導入モデルについて地域の商工会議所等と連携し、企業の経営者等を対象としたセミナーを実施し、テレワークのメリット、自社と類似の規模・同業種の企業におけるテレワークの導入モデル及びセキュリティガイドラインの周知により、企業経営者層のテレワークへの理解を図った。

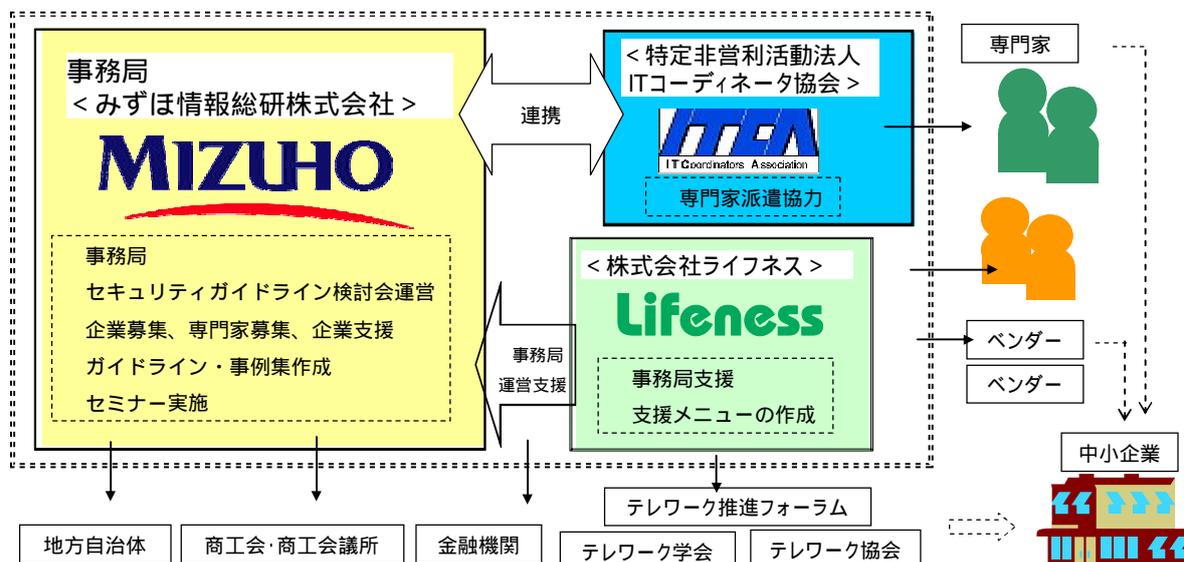
- 新たなセキュリティガイドラインの策定、 専門家派遣・テレワーク導入優良モデルの確立、
- の普及促進（セミナー）は以下のスケジュールで実施した。

図表 全体スケジュール



本年度事業は以下の運営・推進体制で実施した。みずほ情報総研株式会社が全体の事務局として企画、運営、推進を行い、株式会社ライフネスは事務局支援としてコンサルティングメニューの作成や専門家が行う企業支援（コンサルティング）の事務局担当者を担った。特定非営利活動法人ITコーディネータ協会には、専門家募集、セミナーに関しITコーディネータに公募の周知をしていただいた。地方自治体、各商工会議所、みずほ銀行、日本テレワーク協会等もセミナー告知等で協力をいただいた。

図表 運営・推進体制



本事業では対象となるテレワークを以下のような範囲とした。

テレワークとは、ICT（情報通信技術）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方で、自宅を就業場所とする自宅利用型テレワーク（在宅勤務）、社外のサテライトオフィス等を就業場所とする施設利用型テレワーク、施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能なモバイル型テレワークの3つのテレワークを指す。

図表 対象となるテレワーク

